

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

スマート・クオリティ・オープン（成長型） （1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

愛称：スマラップN

第4期末（2018年8月13日）	
基準価額	11,115円
純資産総額	2,035百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+6.0%
分配金合計	0円

第4期（決算日：2018年8月13日）

作成対象期間

（2017年8月15日～2018年8月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行い、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2017/8/15～2018/8/13）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.0%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

先進国株式市況や国内株式市況などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月15日～2018年8月13日）

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	1.613%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(79)	(0.720)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(94)	(0.860)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	182	1.661	
期中の平均基準価額は、10,966円です。			

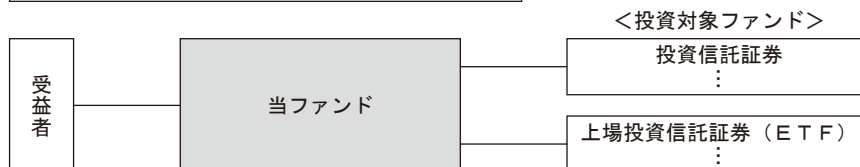
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

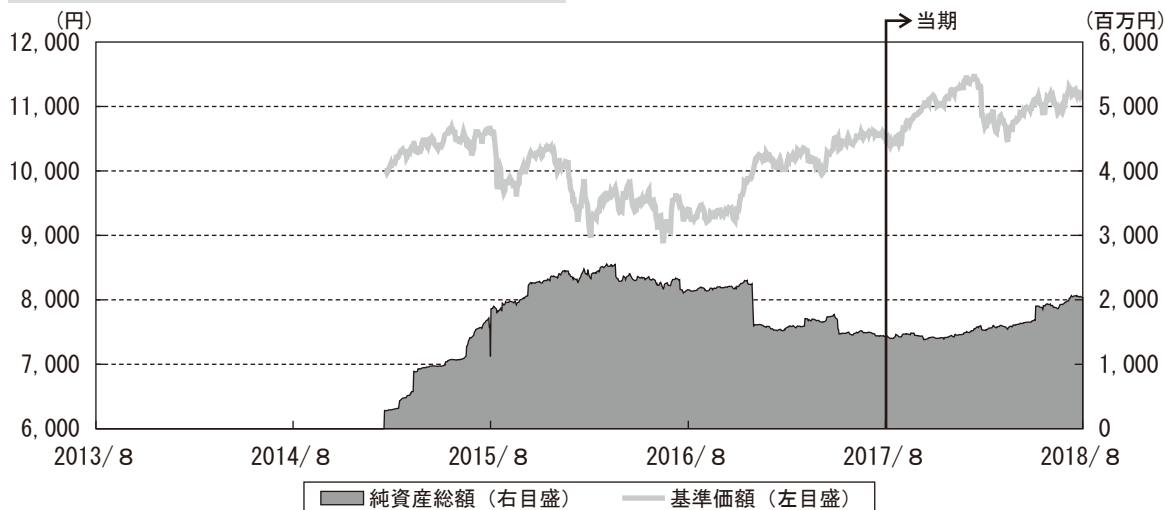
下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



当ファンドの費用に関する情報を後記「<ご参考>当ファンドに関わる費用について」に記載していますので、ご確認ください。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2013年8月13日～2018年8月13日）



最近5年間の年間騰落率

	—	—	2015/8/13 期初	2016/8/15 決算日	2017/8/14 決算日	2018/8/13 決算日
基準価額 (円)	—	—	10,567	9,396	10,490	11,115
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	—	—	-11.1%	11.6%	6.0%
純資産総額 (百万円)	—	—	1,121	2,153	1,425	2,035

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

（第4期：2017/8/15～2018/8/13）

◎国内債券市況

- ・期を通して見ると、国内の債券利回りは上昇しました。
- ・期初から2018年7月にかけては、日銀のイールドカーブコントロールが意識されたことなどから小幅な動きとなりました。期末にかけては、日銀の金融緩和政策の持続的強化策の一環として長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを受けて利回りは上昇し、通期でも利回りは上昇しました。

◎国内株式市況

- ・期を通して見ると、国内株式市況は上昇しました。
- ・期初から2018年1月末にかけては、良好な米経済指標や、堅調な企業業績などから上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や、トランプ米政権による保護主義的な通商政策への警戒感などから下落したものの、通期では上昇しました。

◎国内リート市況

- ・期を通して見ると、国内リート市況は上昇しました。
- ・期初から2018年1月までは、世界的な株高などを背景に上昇しました。その後は、2月に株安の影響などから下落したものの、堅調な国内不動産市況などから上昇しました。

◎先進国債券市況

- ・期を通して見ると、先進国の債券利回りは上昇しました。
- ・米国では、堅調な経済環境などを背景に利上げが実施されたことなどから利回りは上昇しました。欧州では、イタリアの政情不安などから、イタリアの利回りが上昇する一方、ドイツの利回りは低下しました。

◎先進国株式市況

- ・期を通して見ると、先進国株式市況は上昇しました。
- ・期初から2018年1月末にかけては、良好な米経済指標や、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。その後は、金利上昇や、トランプ米政権による保護主義的な通商政策への警戒感などから下落したものの、通期では上昇しました。

◎先進国リート市況

- ・期を通して見ると、先進国リート市況は上昇しました。
- ・米長期金利上昇などは重石となったものの、堅調な米国経済などから上昇しました。

◎新興国株式市況

- ・期を通して見ると、新興国株式市況は上昇しました。
- ・期初から2018年1月末にかけては、良好な欧米経済指標などから上昇したものの、その後は世界的な株式市況の下落、米金利引き上げの悪影響などが懸念され下落しました。

◎新興国債券市況

- ・期を通して見ると、新興国の債券利回りは上昇しました。
- ・米長期金利上昇の他、米利上げの悪影響や一部新興国での不安定な経済・通貨などから利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・期を通して見ると、米ドルは円に対して上昇し、ユーロは円に対して下落しました。
- ・米ドルは、円に対して上昇しました。米通商政策への懸念などが下落要因となる一方、堅調な米経済環境などが上昇要因となりました。ユーロは、イタリアの政情不安などから、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産（以下「8資産」ということがあります。）に分散投資を行いました。
- ・8資産への投資にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、当ファンドの目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）に応じた8資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行いました。
- ・2017年11月に原則年1回行う基本資産配分比率の見直しを行い、12月にかけて配分比率の調整を行いました。市況動向等を鑑み、国内債券の比率を小幅に引き下げる一方、国内株式などを小幅に引き上げました。また、新興国株式において、相対的に保守的な最小分散戦略に投資する指定投資信託証券の組入れを減らし、時価総額加重型の指数に連動する指定投資信託証券を新たに組入れました。
- ・2018年5月に先進国株式クオリティ戦略において、既存の外国上場投資信託証券（ETF）からインデックスファンドに投資対象を入れ替えました。入れ替えにより、指定投資信託証券の流動性改善による指数との乖離軽減や、先進国株式の投資対象から国内株式を除くことによるポートフォリオ全体としての分散効果の向上、クオリティ戦略の要素を更に重視した運用の実現などを期待しています。
- ・前記の運用の結果、先進国株式市況や国内株式市況などが上昇したことから、基準価額は期首と比べて6.0%上昇しました。

※指定投資信託証券の決定や投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを受けます。

（ご参考）
ポートフォリオの状況

資産区分	選定した投資信託証券の名称	期首 (2017年8月14日) 比率	期末 (2018年8月13日) 比率
国内株式	日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13.1%	13.8%
	MUAM インデックスファンドTOPIX i（適格機関投資家限定）	13.2%	13.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9.9%	7.8%
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4.4%	3.3%
	国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3.3%	2.5%
国内リート	国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	2.6%	3.1%
先進国株式	MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	21.8%	20.6%
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	—	10.4%
	先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10.9%	10.3%
	iシェアーズ エッジ MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	10.6%	—
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1.6%	1.5%
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	1.4%	2.4%
新興国株式	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF	1.3%	1.0%
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	—	1.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	4.2%	6.6%

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）上記は指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券を記載しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2017年8月15日～2018年8月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,115

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・米トランプ政権は、2018年11月に迫る米中間選挙を睨み対中国を中心に保護主義的な通商政策を推し進めています。また、米金融政策に目を向けると米連邦準備制度理事会（FRB）が保有資産縮小を進める中、年内に政策金利をあと2回引き上げることが見込まれています。米通商政策や米金融政策は今後も注視が必要と考えられ、各資産への分散投資が肝要であるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・経済・金融市場を注視し、適切な基本資産配分比率の管理を通じて目標リスク水準を目指した運用を行う方針です。
- ・引き続き目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）に応じた基本資産配分比率の維持を目指した運用を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）
- ・定量・定性の評価を勘案し、指定投資信託証券を変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年5月12日）

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

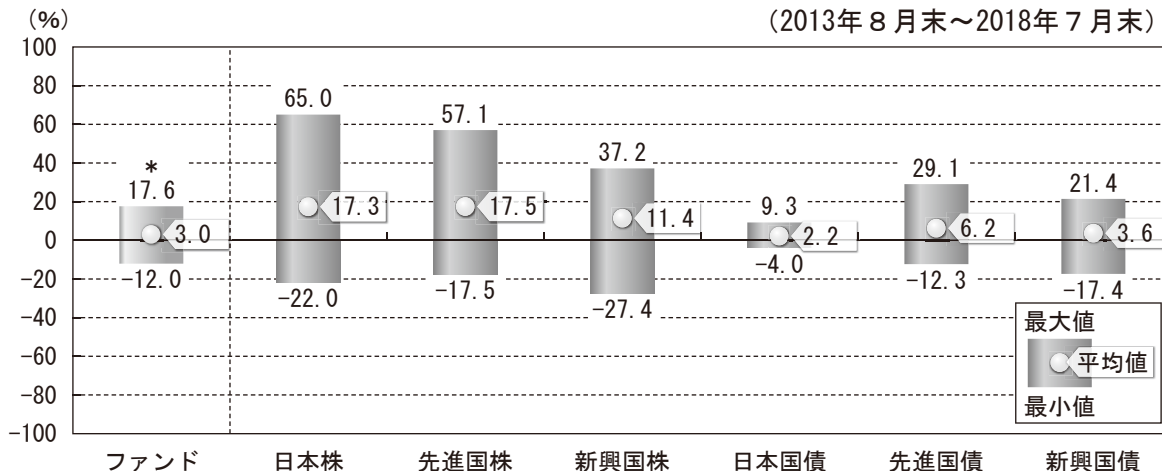
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月13日まで（2015年1月30日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。 ・目標リスク水準を年率標準偏差12.0%とします。（目標リスク水準は、当ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、当ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。） ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	毎年8月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

（2013年8月末～2018年7月末）



○上記は、2013年8月から2018年7月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2016年1月～2018年7月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

（2018年8月13日現在）

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：3銘柄）

	銘柄	比率
1	iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	6.6%
2	iシェアーズ エッジ MSCI ミニムム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF	1.0%
3	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	1.0%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

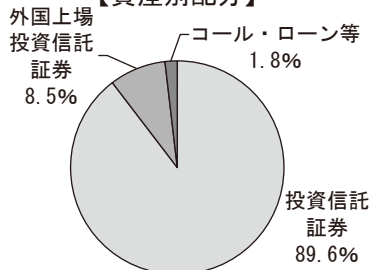
純資産等

項目	第4期末 2018年8月13日
純資産総額	2,035,296,336円
受益権口数	1,831,094,878口
1万口当たり基準価額	11,115円

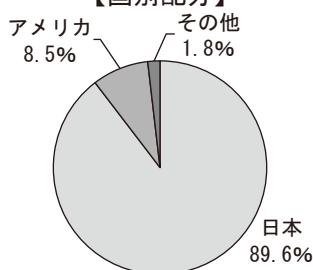
- ・当期中において
追加設定元本は 1,040,131,134円
同解約元本は 568,053,273円です。

種別構成等

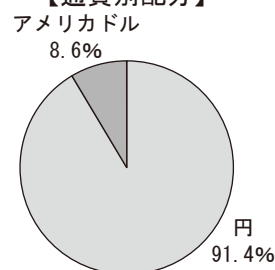
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

組入ファンド

（組入銘柄数：11銘柄）

ファンド名	第4期末 2018年8月13日
<input checked="" type="checkbox"/> MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	20.6%
<input checked="" type="checkbox"/> 日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13.8%
<input checked="" type="checkbox"/> MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	13.8%
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10.4%
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10.3%
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7.8%
MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3.3%
国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	3.1%
国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2.5%
先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	2.4%
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1.5%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

組入上位ファンドの概要

MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）

（2018年5月14日現在）

基準価額の推移



組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第11期末 2018年5月14日
外国株式インデックスマザーファンド	100.0%

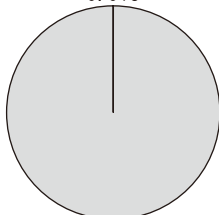
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.0%

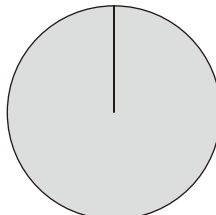


マザーファンド受益証券
100.0%

【国別配分】

その他

0.0%



日本
100.0%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

1万口当たりの費用明細

（2017年5月13日～2018年5月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.250%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(30)	(0.174)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	54	0.312	
期中の平均基準価額は、17,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位ファンドの概要

外国株式インデックスマザーファンド

（2018年5月14日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

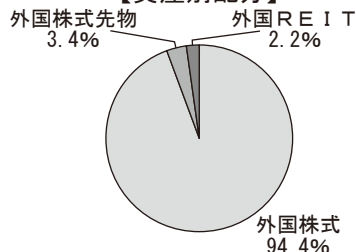
（組入銘柄数：1,326銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9%
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	1.7%
4	FACEBOOK INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	BANK OF AMERICA CORP	株式	アメリカ	銀行	0.8%

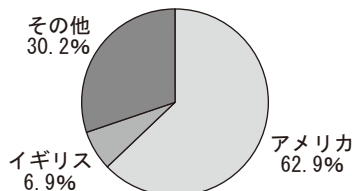
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・REITを含めて表示しています。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

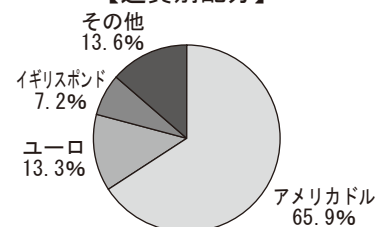
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

（2017年5月13日～2018年5月14日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.009%
(株式)	(1)	(0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	6	0.024
(株式)	(6)	(0.024)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	7	0.029
(保管費用)	(7)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.062

期中の平均基準価額は、25,597円です。

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

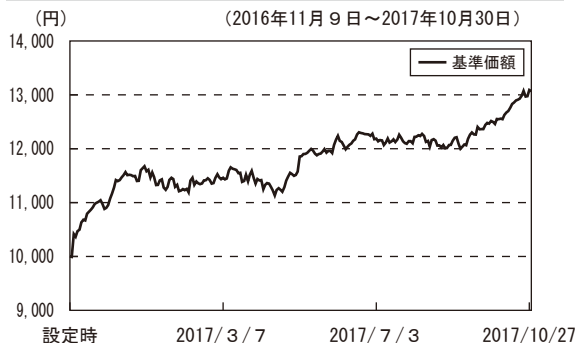
968364

組入上位ファンドの概要

日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）

（2017年10月30日現在）

基準価額の推移



組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第1期末 2017年10月30日
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	100.0%

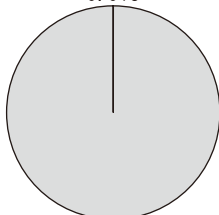
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.0%

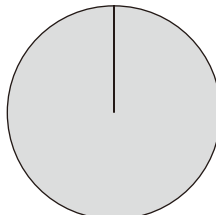


マザーファンド受益証券
100.0%

【国別配分】

その他

0.0%



日本
100.0%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

（2016年11月9日～2017年10月30日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.254%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(26)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.031)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	30	0.256	
期中の平均基準価額は、11,711円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

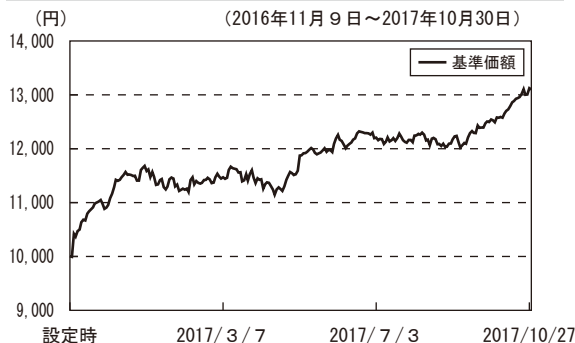
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位ファンドの概要

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

（2017年10月30日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

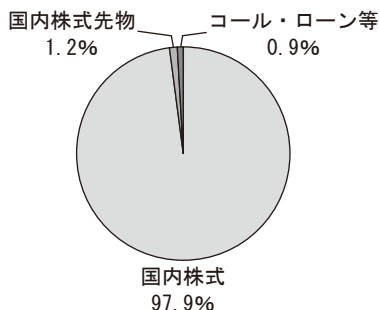
（組入銘柄数：147銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.9%
2	オリエンタルランド	株式	日本	サービス業	1.8%
3	日本マクドナルドホールディングス	株式	日本	小売業	1.6%
4	大東建託	株式	日本	建設業	1.6%
5	キヤノン	株式	日本	電気機器	1.5%
6	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.5%
7	東海旅客鉄道	株式	日本	陸運業	1.5%
8	大成建設	株式	日本	建設業	1.5%
9	信越化学工業	株式	日本	化学	1.4%
10	セコム	株式	日本	サービス業	1.4%

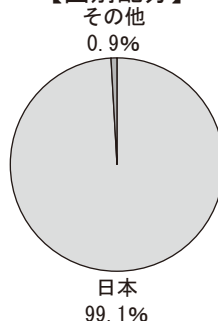
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

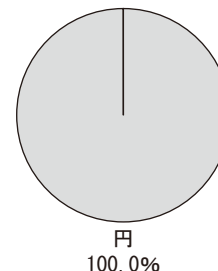
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、11,726円です。

（2016年11月9日～2017年10月30日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

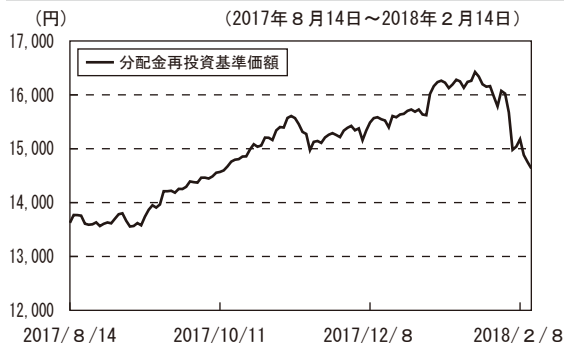
291209

組入上位ファンドの概要

MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）

（2018年2月14日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

（組入銘柄数：2,059銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.1%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.4%
5	ソニー	株式	日本	電気機器	1.3%
6	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.3%
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.3%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.2%
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.1%
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入ファンド

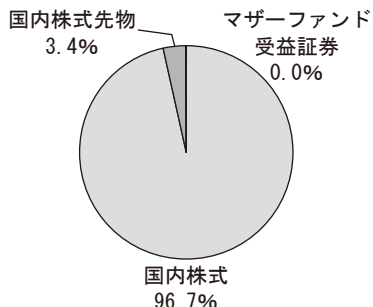
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第9期末 2018年2月14日
TOPIXマザーファンド	0.0%

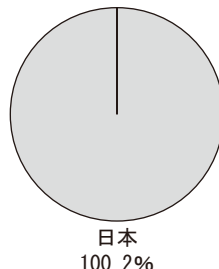
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

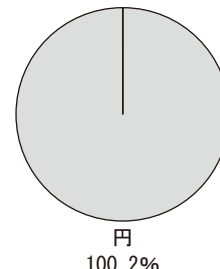
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年2月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	11円	0.076%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(7)	(0.049)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.016)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	11	0.078	
期中の平均基準価額は、15,019円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位ファンドの概要

TOPIXマザーファンド

（2017年3月27日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

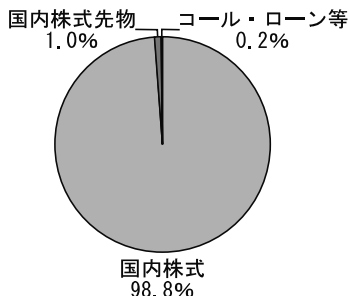
（組入銘柄数：1,997銘柄）

順位	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.3%
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.7%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.5%
6	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.4%
7	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.3%
8	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.2%
9	ソニー	株式	日本	電気機器	1.1%
10	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	1.0%

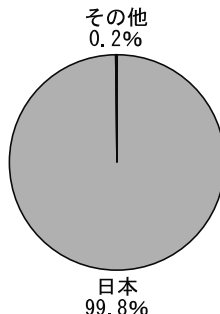
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

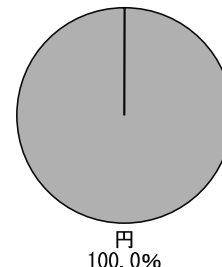
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

（2016年3月26日～2017年3月27日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、14,246円です。

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968294

〈ご参考〉当ファンドに関わる費用について

ファンド名称（当ファンド）	対象期間	費用合計 （年率）
スマート・クオリティ・オープン（成長型） （1年決算型）	2017年8月15日 ～2018年8月13日	1.66%

ファンド名称（組入上位ファンド）	対象期間	費用合計 （年率）
MUAM 外国株式インデックスファンド （適格機関投資家限定）	2017年5月13日 ～2018年5月14日	0.31%
日本株式最小分散インデックスファンド （適格機関投資家限定）	2016年11月9日 ～2017年10月30日	0.26%
MUAM インデックスファンドTOPIX i （適格機関投資家限定）	2017年8月15日 ～2018年2月14日	0.15%

（注）当ファンドの費用合計（年率）は、当ファンドの「1万口当たりの費用明細」に記載された合計の比率です。

（注）組入上位ファンドの費用合計（年率）は、「組入上位ファンドの概要」の「1万口当たりの費用明細」に掲載されている各費用項目の合計の比率であり、当ファンドの対象期間とは異なる場合があります。また、対象期間が1年超・未満の場合には年率換算して表示しています。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信